

文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領 新旧対照条文

新	旧
文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領	文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領
昭和45年11月12日 文管振第172号 改正 昭和59年11月2日 文高助第27号 改正 平成13年1月6日 改正 平成23年7月21日 23文科高第416号 改正 平成28年6月2日 28文科高第277号 <u>改正 令和7年3月26日</u> <u>6文科施第934号</u>	昭和45年11月12日 文管振第172号 改正 昭和59年11月2日 文高助第27号 改正 平成13年1月6日 改正 平成23年7月21日 23文科高第416号 改正 平成28年6月2日 28文科高第277号
第1～第7 (略)	第1～第7 (略)
第8 調査事務取扱 1～3 (略) 4 調査結果の報告 調査終了後5日以内に本省あて別紙様式1により報告書を提出すること。	第8 調査事務取扱 1～3 (略) 4 調査結果の報告 調査終了後5日以内に本省あて別紙様式1により報告書を提出すること。 <u>ただし、次の各号に該当する場合は別紙様式2により報告書を提出すること。</u> <u>(1) 災害復旧事業の採否について、事務上又は技術上</u>

5 採択の保留

本事業の採択にあたり、当該事業が次の(1)及び(2)のいずれかに該当する場合は、採択を保留するものとし、別紙様式2により報告書を提出すること。

(1) 災害復旧事業の採否について、事務上又は技術上更に検討を加える必要があると考えられる場合

(2) 1校当たりの調査額が5,000万円以上となる場合

第9 その他

1～2 (略)

(削除)

更に検討を加える必要があると考えられる場合

(2) 1校当たりの調査額が5,000万円以上となる場合

(新設)

第9 その他

1～2 (略)

3 幼保連携型認定こども園

(1) 幼保連携型認定こども園に被害があった場合は、当該復旧費を調査の対象とする。

(2) 調査の対象となるのは、幼保連携型認定こども園の施設における学校として教育を実施する部分とし、他と区分することが困難な場合には、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第16条に基づき市町村が都道府県知事へ届出した利用定員の総数に占める子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の割合により、当該対象事業の範囲を定めるものとする。

<p><u>3</u> 特定私立幼稚園 特定私立幼稚園に被害があった場合は、当該復旧費を調査の対象とする。</p> <p>第10 (略)</p> <p><u>附則（令和7年3月26日）</u> <u>この要綱は、令和7年3月26日から施行し、令和6年4月1日から適用する。ただし、令和6年度に限り、第8調査事務取扱については、なお従前の例による。</u></p> <p>別表 (略)</p>	<p>4 特定私立幼稚園 特定私立幼稚園に被害があった場合は、当該復旧費を調査の対象とする。</p> <p>第10 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>別表 (略)</p>
---	---

